

事業事前評価表（開発調査）

作成日：平成 19 年 12 月 17 日

担当グループ・チーム：

社会開発部第二グループ

都市地域開発・平和構築第二チーム

1. 案件名
カブール首都圏開発計画調査
2. 協力概要
<p>(1) 事業の目的</p> <p>カブール市及び近郊のデシャブ（Dehsabz）地域から構成されるカブール首都圏を対象に、首都圏の都市計画マスタープラン（以下「M/P」という。）を策定する。さらに、M/P 実現に向けたプロジェクトリスト及び短期・中期・長期の実施計画の策定、都市計画制度等に関する提案及び相手国実施機関の都市計画策定能力向上を行うことを本調査の目的とする。</p> <p>(2) 調査期間</p> <p>2008 年 3 月～2009 年 9 月（約 18 ヶ月）</p> <p>(3) 総調査費用 約 7.0 億円</p> <p>(4) 協力相手先機関</p> <p>相手国実施機関名：都市開発省（Ministry of Urban Development） カブール新都市開発委員会（Independent Board for New Kabul City）</p> <p>相手国協力機関名：大統領府、カブール市役所、農業灌漑省、財務省等（本調査ステアリングコミッティを設立）</p> <p>(5) 計画の対象（対象分野、対象規模等）</p> <p>(a) 調査対象地域：カブール首都圏及び水資源開発候補地</p> <p>(b) 調査対象地域規模</p> <p>主要調査対象人口：カブール首都圏（約 300 万人）</p> <p>(c) 対象分野：</p> <p>都市計画・都市開発（土地利用計画、インフラ計画、水資源調査等を含む）</p> <p>(d) 目標年次：2025 年</p>
3. 協力の必要性・位置付け
<p>(1) 現状及び問題点</p> <p>アフガニスタン（以下「ア」国）の首都カブールでは、内戦終結後の 1999 年以降、地方からの移住者及び国内外からの避難民流入により、年平均 4.0%と急激に人口が増加している。しかし、このような急激な人口増加に対応するための十分な道路、水道、住宅といった都市施設整備が追いついておらず、水供給の逼迫、衛生状態の悪化、交通渋滞、郊外へのスプロール化等の様々な都市問題に直面しており、その解決のために効率的な都市開発が求められている。</p> <p>カブール市では内戦前の 1978 年に都市計画 M/P が作成されたものの、それ以降更新されておらず、現在の急速な都市拡大に対応できていない。このため、「ア」国政府では既存カブール市の問題を解決するため、カブール市近郊での新都市開発を優先政策課題として挙げている。これを受けて JICA は 2006 年に「カブール首都圏開発計画プロジェクト形成調査」を実施し、カブール市北東のデシャブ（Dehsabz）地域の都市開発候補地としての妥当性の検証及び新都市開発のコンセプト策定を行った。</p> <p>しかしながら、カブール市が現在の問題を解決し、適切に成長していくためにはデシャブ地域のみを開発するのではなく、既存の市街地の改善とデシャブ地域の計画的な開発を進めてカブール首都圏として開発していく必要があり、そのための中長期的視点に立った総合的な都市計画 M/P が不可欠である。</p> <p>このような状況から「ア」国政府は日本政府に対し、カブール首都圏の都市計画マスタープラン作成を目的とした本開発調査を要請し、JICA は事前調査団を派遣した。その結果、カブール首都圏の都市開発マスタープランを作成する必要性が認められたため、2007 年 12 月 13 日に</p>

実施細則（S/W）を署名交換した。本調査は①目標年次 2025 年のカブール首都圏開発 M/P の作成、②M/P 実現のための実施計画（短期、中期、長期）の作成、③同 M/P 実現のための都市計画行政制度の提案、④カブール首都圏の水資源の開発可能性の検討、⑤カウンターパートの都市計画策定能力向上を目的とするものである。

（２）相手国政府国家政策上の位置づけ

カブール市近郊のデシャブ地域での新都市開発は、「ア」国政府の最優先事業の一つとして位置づけられている。現在改訂中の「ア」国の国家開発計画である Afghanistan National Development Strategy (ANDS) の中で Urban Sector Strategy が策定されており、その中でカブール市の既存市街地での M/P 作成や都市環境改善、デシャブ地域での新都市開発が優先プロジェクトとして位置づけられている。

（３）他国機関の関連事業との整合性

他国機関の「ア」国に関する援助は地方部に重点が置かれており、カブール市を対象としたインフラ整備等の都市開発に関する援助は限定されている。そういった状況の中で、カブール市の都市開発セクターに関しては、以下(a)～(d)のドナーが事業を実施しており、M/P 作成時にはこれら事業で集められた情報について活用すると共に、内容についても整合性を図られるようにする。

(a) 世界銀行

世銀は「ア」国に対して無償による支援のみで融資は行っていない。カブールを対象とした都市開発セクターでの事業として「Kabul Urban Rehabilitation Program (KURP: カブール都市復興プログラム)」で既存市街地のインフラ復旧事業を支援しており、「Emergency Infrastructure Reconstruction Project Sanitation Improvement Kabul City」では既存市街地の下水道（一部、上水道も含む）施設と廃棄物処理に関する計画を策定している。

その他、「ア」国政府が世銀から資金提供を受けて「Consulting Services for Preparation of Development Plan for Kabul City」を実施しており、インドのコンサルタントを備上して、既存市街地の都市開発計画を作成中である。

(b) アジア開発銀行

アジア開発銀行は、「ア」国対し無償支援のみならず融資も行っている。ただし、インフラ分野に関しては都市間の道路や送電線の整備が多くを占めており、カブール市内に関しては配電網整備についてのみ協力している。

(c) UN-Habitat

UN-Habitat はカブールにおいて、コミュニティレベルの都市廃棄物収集・処理事業を行っている。

(d) kfw/GTZ

kfw はカブール市に対しては水供給施設整備に関し支援している。それに関連して GTZ が、水供給・配水管理に関する技術支援を行っている。その他、kfw はカブール市の配電網復旧及び街灯整備に関する支援も行っている。

（４）我が国援助政策との関連、JICA 国別事業実施計画上の位置づけ

平成 19 年度国際協力重点方針・地域別重点課題の中で、「ア」国の重点分野として「行政能

力向上支援等」があり、本案件はその中に位置づけられる。

また、本調査は「ア」国の JICA 国別事業実施計画にある開発課題「社会・経済基盤整備」の中核に位置づけられる。

#### 4. 協力の枠組み

##### (1) 調査項目

本調査は、カブール首都圏開発 M/P 作成を主目的に、それに関連する実施計画作成、都市計画制度の提案、水資源開発可能性の検討から成る。

主な調査項目は以下の通りである。

##### ア 文献・基礎データのレビュー、調査

- a) 関連文献、都市計画のレビュー
- b) 各種基礎データの収集（人口、難民、経済、土地利用、インフラ、環境等）
- c) 先方政府の都市計画行政に係る組織体制及び実施能力の分析

##### イ 計画フレームの設定

- a) 人口、社会、経済状況の将来予測
- b) 土地利用、都市施設の将来需要予測
- c) 都市成長の制約要因の検討
- d) 計画フレームの設定（人口、経済、土地利用、都市施設等）
- e) 首都圏周辺の水資源開発可能性の検討（地下水賦存量・表流水流量調査、上水道計画等）

##### ウ 首都圏開発 M/P の作成

- a) 首都圏開発 M/P の作成（計画年次 2025 年）
- b) プロジェクトリストの作成

##### エ 実施計画の作成

- a) プロジェクトの優先付け
- b) 実施計画の作成（短期：2015 年まで、中期：2020 年、長期：2025 年）

##### オ 都市計画行政制度の提案

##### カ 環境社会配慮

##### キ カウンターパートの都市計画策定能力向上支援

- a) 現地セミナー、ワークショップ、研修の実施

##### (2) アウトプット（成果）

- ア カブール首都圏首都圏開発 M/P（計画年次 2025 年）を作成する
- イ 上記 M/P 達成のための実施計画（短期、中期、長期）を作成する
- ウ 上記 M/P を円滑に実施するために必要な都市計画行政制度を提案する
- エ カブール首都圏開発のための水資源開発の可能性を調査する
- オ カウンターパートの都市計画策定能力が向上する

##### (3) インプット（投入）：以下の投入による調査の実施

###### (a) コンサルタント（分野）

総括/総合開発計画、副総括/都市計画、副総括/水資源開発計画、経済・社会分析、都市計画制度、産業政策、農業政策、土地利用計画、道路計画、道路施設設計、都市交通計画/交通需要予測、電力エネルギー計画、環境インフラ計画、積算、自然条件調査、上水道計画、上水道施設設計、地下水探査・分析、社会調査、環境社会配慮、援助協調/広報

###### (b) その他

調査に必要な機材の購入

#### 5. 協力終了後に達成が期待される目標（上位目標）

<p>(1) 提案計画の活用目標 策定されたカブール首都圏都市計画 M/P 及び実施計画が、「ア」国政府の計画として承認され、同計画に基づく事業が実施される。</p> <p>(2) 活用による達成目標 提案計画が活用されることにより、カブール首都圏の都市問題解決に寄与する。また、都市計画行政に関する「ア」国関連機関の行政能力（計画策定能力、事業実施能力等）が向上し、適正な都市成長が持続的に誘導される。</p>
<p>6. 外部要因</p> <p>(1) 協力相手国内の事情 政策的要因：政府内部事情による提案計画の形骸化 行政的要因：都市開発省とカブール市、他関係行政組織間の連携不足 横断的組織であるステアリングコミッティ及びワーキンググループの形骸化 経済的要因：経済成長の悪化、財政事情の悪化 社会的要因：治安の悪化、紛争の再発 対象地域人口や都市化の進行度による上回る急激な変化</p> <p>(2) 関連プロジェクトの遅れ カブール首都圏地形図作成調査</p>
<p>7. 貧困・ジェンダー・環境等への配慮（注）</p> <p>カブール首都圏での大きな人口圧力となっている、国内外避難民を中心とする流入者に対して、適切な居住環境の提供とその制度面での支援を本調査で整備する。 また、水資源を初めとする各セクターの提案プロジェクトにあたっては、その事業内容に応じて環境アセスメントを行っていくものとする。</p>
<p>8. 過去の類似案件からの教訓の活用（注）</p> <p>過去の都市計画 M/P 作成を目的とした開発調査の経験・知見を十分に活かし、計画策定及び技術移転を行うこととする。本調査で作成した M/P を国家計画として位置づけ、実施に向けての予算措置を図るよう調査実施期間中を通じて先方政府に働きかける、M/P の実現に向けたドナーからの支援が得られるよう調査実施期間中にセミナーを実施し広く情報共有を図るといった点に留意する必要がある。 また、「ア」国で事業を実施するにあたっては、安全管理について特段配慮する必要がある、「ア」国で過去に実施された開発調査を参考にする。例えば、日本人の立入禁止区域での調査や屋外での作業については安全管理の観点から困難なことより、ローカルコンサルタントや現地要員を積極的に活用する必要がある。そのために必要な調査・作業前の技術移転及び、現場に立ち会わない作業監理手法についてのノウハウを活用するものとする。また、機材導入時には他国と比較して期間・費用が掛かるため留意する。</p>
<p>9. 今後の評価計画</p> <p>(1) 事後評価に用いる指標 (a) 活用の進捗度 改訂された M/P 及び実施計画の実施度合い (b) 活用による達成目標の指標 M/P 提案事業の進捗度、交通渋滞の解消度（道路面積率、公共交通の利用人数）、1 戸あたりの居住人数、上下水道整備率（一人当たり給水量、総給水量）、電力普及率（一人当たり消費電力、総配電量）、一人当たり緑地面積、提案都市計画関連制度の整備度、GDP 成長率、失業率の改善</p> <p>(2) 上記 (イ) および (ロ) を評価する方法および時期 ・フォローアップ調査によるモニタリング ・事後評価：調査終了後 5 年目以降、必要に応じ実施</p> <p>(注) 調査にあたっての配慮事項</p>